

# 群馬県庁DXアクションプラン概要

## 【キーワード】

**1** 知事をトップとした全庁的な推進体制で、職員 **1** 丸となって取り組む

**5** 全国トップ **5** を目指す

**3** 3か月サイクルで評価・分析し、改善しながら進め **3** 年で達成する

## 1 趣旨及び目的

- ・ [新・総合計画における『令和5年度\(2023\)までに日本最先端クラスのデジタル県』を達成](#)するため、行財政改革大綱からDXに係る取組を抽出し、3年間の具体的取組と工程を定めて進捗管理を行うアクションプランを策定
- ・ 短期間でスピーディーに改革を進めるため、3か月の短周期のPDCAサイクルにより計画の実行性を高める。また、デジタル庁の動向や目標の達成状況等に合わせて、目標値及び具体的取組は随時見直しを実施
- ・ 視覚的にわかりやすく計画を示し職員に改革マインドを浸透

## 2 目標の設定

各取組項目において[全国5位以内を目標](#)

## 3 計画期間

[3年間](#)（令和3～5年度）

## 4 推進体制

知事を本部長とした[「DX推進本部」を中心に全庁的に推進](#)

## 5 実施項目

次の取組について、それぞれ「個別取組票」を作成して推進

### I デジタルトランスフォーメーションによる県民の利便性向上

- ①電子申請受付システム・マイナンバーカード活用
- ②県への支払い方法の多様化（キャッシュレス導入・コンビニ納付等）
- ③利用機会の格差是正（デジタルデバイド対策）
- ④規制緩和の推進（標準処理期間、添付書類、押印等の見直し）
- ⑤オープンデータ化の推進
- ⑥デジタル技術を活用した地域課題解決

### II 戦略的なメディアプロモーション体制の整備と推進

- ⑦日本最先鋭のコンテンツ創出力と独自のメディアミックスを駆使した情報発信（動画・放送スタジオ、ホームページ・SNS等の活用及び分析等）

### III 自治体間連携と地方分権改革推進

- ⑧他自治体との連携・支援体制強化（システム共同化・標準化支援）

### IV 県政のデジタル化推進

- ⑨ICTの利活用による業務効率化（電子決裁、AI等活用）
- ⑩情報システム最適化（クラウド化）
- ⑪ICT人材の活用とICTリテラシーの向上
- ⑫エビデンスに基づく政策立案（EBPM）

### V 多様で柔軟な働き方の実現

- ⑬テレワーク推進（在宅ワーク、サテライトオフィス、フリーアドレス）

## 6 策定日

令和3年3月

# DXアクションプラン実施項目

目 標	改 革	実施項目	取組所属
I デジタルトランスフォーメーション等による新しい行政の確立	1 デジタルトランスフォーメーションによる県民の利便性向上	(1) 電子申請受付システム、マイナンバーカード活用	業務プロセス改革課
		(2) 県への支払い方法の多様化 (キャッシュレス導入、コンビニ納付等)	業務プロセス改革課 会計管理課
		(3) 利用機会の格差是正 (デジタルデバイド対策)	メディアプロモーション課 業務プロセス改革課
		(4) 規制緩和の推進 (標準処理期間、添付書類、押印等の見直し)	業務プロセス改革課 (総)総務課
		(5) オープンデータ化の推進	業務プロセス改革課
		(6) デジタル技術を活用した地域課題解決	デジタルトランスフォーメーション課
	2 戦略的なメディアプロモーション体制の整備と推進	(7) 日本最先鋭のコンテンツ創出力と独自のメディアミックスを駆使した情報発信 (動画・放送スタジオ、ホームページ、SNS、テレビ、出版物等の活用及び分析等)	メディアプロモーション課
5 自治体連携と地方分権改革推進	(10) 他自治体との連携・支援体制強化 (自治体間連携・共同化支援、システム共同化・標準化支援)	業務プロセス改革課 市町村課	
II 職員の能力を最大化できる働き方改革	6 県政のデジタル化推進	(11) ICTの利活用による業務効率化 (電子決裁、ペーパーレス会議、AI等活用)	業務プロセス改革課 総務事務管理課 会計管理課
		(12) 情報システム最適化 (クラウド化)	業務プロセス改革課
		(13) ICT人材の活用とICTリテラシーの向上	業務プロセス改革課
		(14) エビデンスに基づく政策立案 (EBPM)	戦略企画課
	8 多様で柔軟な働き方の実現	(17) テレワーク推進 (在宅ワーク、サテライトオフィス、フリーアドレス)	業務プロセス改革課 人事課

※項目は、群馬県行財政改革大綱(令和2～6年度)から抽出しています。

目標1 デジタルトランスフォーメーション等による新しい行政の確立

改革 1 デジタルトランスフォーメーションによる県民の利便性向上

実施項目 (1) 電子申請受付システム、マイナンバーカード活用

取組の方向性  
 個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結する「デジタルファースト」を目指し、国の「自治体DX推進計画」に掲げられた「特に国民の利便性の向上に資する手続」及び「優先的にオンライン化を進めるべき手続」を含め、押印や添付書類の見直し、規定の改正、公的個人認証や電子収納の推進、関係者への周知等に取り組み、行政手続の電子化を推進する。  
 また、市町村におけるマイナポータル活用及び住民票コンビニ交付等を促進するための支援を実施する。  
 上記を実現するための基盤としてマイナンバーカードの普及促進にも取り組む。

取組所属 業務プロセス改革課

指標項目	R5目標値
① 優先度の高い行政手続電子化率	100.0%
② 電子手続及びイベント申込の電子化数	900件
③ マイナンバーカード交付率	100.0%

○具体的取組及び工程

具体的取組	目標 実績	令和3年度				令和4年度				令和5年度							
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期				
1 申請件数が多く、添付書類の少ない手続の電子申請化及び研修を実施																	
電子申請システム操作説明会の開催と職員向け広報	目標 実績	研修会開催				研修会開催				職員向け広報							
申請件数が多く、添付書類の少ない手続の抽出	目標 実績	手続の抽出															
担当課への説明	目標 実績	担当課への説明															
電子申請化	目標 実績	電子申請化				電子申請化				電子申請化							
2 公的個人認証等が必要な手続の電子申請化を推進																	
公的個人認証等が必要な手続の抽出	目標 実績					手続の抽出				手続の抽出							
担当課への説明	目標 実績					担当課への説明				担当課への説明							
電子申請化	目標 実績					電子申請化				電子申請化							
3 電子納付が必要な手続の電子申請化を推進																	
システムへの電子収納機能登載	目標 実績	マイポータルと比較				業者との契約				業者との調整							
電子納付が必要な手続の抽出	目標 実績					手続の抽出				手続の抽出							
担当課への説明	目標 実績					担当課への説明				担当課への説明							
電子申請化	目標 実績					電子申請化				電子申請化							
4 マイナンバーカード普及及びマイナポータル・コンビニ交付利用の促進																	
ラジオ、テレビ、広報誌による広報	目標 実績	広報(メディアプロモーション課広報スケジュールに準じて実施)															
市町村職員向け研修	目標 実績	テーマ・講師選定				研修開催				テーマ・講師選定				研修開催			
国庫補助事業を活用したマイナンバーカード普及促進	目標 実績	出張・委託先選定				出張申請サポート等				国庫補助事業を活用した普及促進の実施							

○目標の進捗度(実績)

指標項目	基準年(R1) 実績値	令和3年度				目標値	令和4年度				目標値	令和5年度				目標値
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	
①優先度の高い行政手続電子化率	11.3%					32.1%					65.6%					100.0%
②電子手続及びイベント申込の電子化数	235件					600件					750件					900件
③マイナンバーカード交付率	13.0%					67.7%					100.0%					100.0%